

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
マザーファンドの運用方法	<p>①わが国の株式を中心に投資します。</p> <p>②銘柄選定、組入比率等については、運用主担当の方針に基づいて決定します。</p> <p>③市況動向、追加設定等への対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>運用主担当者からの運用方針に関するメッセージは以下の通りです。</p> <p>(a) 運用スタイル</p> <p>i. 各企業に対する調査・分析等をもとに投資する銘柄を選定し、その積み上げによりポートフォリオを組成することを基本とします（ボトムアップ・アプローチ）。</p> <p>ii. 各種投資指標から判断して、割高と判断される銘柄を除外して投資することを基本とします。</p> <p>(b) 銘柄選定のプロセス</p> <p>銘柄の選定は、調査部門のスタッフによる企業分析、経済動向の分析などを考慮し、投資銘柄数を絞り込む方針で行ないます。投資にあたっては、特定の業種に投資ウエートが高まることもあります。</p> <p>(c) 株式への投資比率等</p> <p>i. 株式への実質投資比率は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>ii. 運用にあたっては、現物株への投資を主体としますが、市況動向や追加設定などへの対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ジャパン・オープン (愛称：D. J. オープン)

運用報告書(全体版) 第22期

(決算日 2018年4月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ジャパン・オープン（愛称：D. J. オープン）」は、このたび、第22期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期末(2014年4月24日)	6,426	70	10.6	1,164.90	0.0	99.4	—	2,840
19期末(2015年4月24日)	8,103	100	27.7	1,618.84	39.0	99.3	—	3,256
20期末(2016年4月25日)	8,100	0	△ 0.0	1,401.83	△ 13.4	98.7	—	3,004
21期末(2017年4月24日)	8,414	0	3.9	1,503.19	7.2	99.0	—	2,790
22期末(2018年4月24日)	10,527	150	26.9	1,769.75	17.7	98.0	—	2,901

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期首：8,414円

期末：10,527円 (分配金150円)

騰落率：26.9% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ジャパン・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2017年4月24日	円	%		%	%	%
	8,414	—	1,503.19	—	99.0	—
4月末	8,676	3.1	1,531.80	1.9	99.0	—
5月末	9,119	8.4	1,568.37	4.3	98.9	—
6月末	9,349	11.1	1,611.90	7.2	99.5	—
7月末	9,418	11.9	1,618.61	7.7	98.7	—
8月末	9,331	10.9	1,617.41	7.6	99.3	—
9月末	9,697	15.2	1,674.75	11.4	99.0	—
10月末	10,365	23.2	1,765.96	17.5	98.3	—
11月末	10,711	27.3	1,792.08	19.2	98.8	—
12月末	11,053	31.4	1,817.56	20.9	98.8	—
2018年1月末	11,547	37.2	1,836.71	22.2	98.4	—
2月末	10,992	30.6	1,768.24	17.6	98.8	—
3月末	10,737	27.6	1,716.30	14.2	98.2	—
(期末)2018年4月24日	10,677	26.9	1,769.75	17.7	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 4. 25 ~ 2018. 4. 24)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示したことで貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、日米の経済指標や金融政策の動向、米国のトランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業を中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②円安の進行により外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 4. 25 ~ 2018. 4. 24)

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

企業の成長力、競争力、事業戦略などを重視して銘柄選別を行ない、P E R（株価収益率）などの株価指標にも留意して、おおむね110~140銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、おおむね94~100%程度としました。

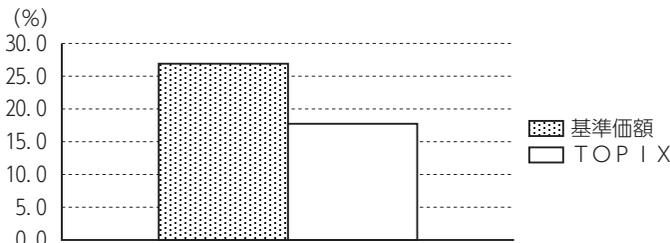
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、化学や精密機器などの組入比率を引き上げ、情報・通信業や輸送用機器などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、機械、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績回復の遅れへの懸念からセプテーニHLDGSやダブル・スコープなどを売り付けました。一方、M&A（企業の合併・買収）などによる事業構造転換が順調に進んでいたノーリツ鋼機、活況な半導体市況の恩恵が期待されたフェローテックHLDGS、堅調な非鉄金属市況の恩恵が期待された住友鉱山などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は17.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は26.9%となりました。

業種構成では、TOPIXの騰落率を上回る推移となったその他製品をアンダーウエートとしたことがマイナスに働きましたが、電気機器および機械のオーバーウエートや、食料品および銀行業のアンダーウエートなどがプラスに働き、業種選択効果はプラスとなりました。個別銘柄では、セプテーニHLDGS、エニグモ、ドリコムなどがマイナスに作用しましたが、ノーリツ鋼機、WDBホールディングス、アカツキなどがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



当期
(2017. 4. 24~2018. 4. 24)

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は150円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年4月25日 ～2018年4月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	150
対基準価額比率	（％）	1.40
当期の収益	（円）	150
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,230

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	134.35円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,216.79
(c) 収益調整金	38.28
(d) 分配準備積立金	990.78
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,380.22
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,230.22

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向、米中貿易摩擦の動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 4. 25～2018. 4. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	164円	1.627%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,071円です。
(投 信 会 社)	(88)	(0.878)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(65)	(0.642)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(11)	(0.107)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.167	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.167)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	181	1.800	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年4月25日から2018年4月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	519	1,200	256,545	610,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年4月25日から2018年4月24日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,187,719千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,527,183千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年4月25日から2018年4月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,469	1,283	17.2	5,717	1,274	22.3
コール・ローン	30,811	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合35.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年4月25日から2018年4月24日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド 買 付 額
	百万円
株式	54

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年4月25日から2018年4月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,069千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,248千円
(B) / (A)	24.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	1,399,323	1,143,296	2,938,044

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	2,938,044	98.9
コール・ローン等、その他	32,191	1.1
投資信託財産総額	2,970,235	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,970,235,726円
コール・ローン等	29,891,474
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド (評価額)	2,938,044,252
未収入金	2,300,000
(B) 負債	68,358,361
未払収益分配金	41,350,977
未払解約金	1,714,227
未払信託報酬	25,207,457
その他未払費用	85,700
(C) 純資産総額 (A - B)	2,901,877,365
元本	2,756,731,829
次期繰越損益金	145,145,536
(D) 受益権総口数	2,756,731,829口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,527円

* 期首における元本額は3,315,792,598円、当期中における追加設定元本額は12,380,852円、同解約元本額は571,441,621円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,527円です。

■損益の状況

当期 自 2017年4月25日 至 2018年4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 123,137円
受取利息	10,820
支払利息	△ 133,957
(B) 有価証券売買損益	671,360,873
売買益	758,137,909
売買損	△ 86,777,036
(C) 信託報酬等	△ 49,614,002
(D) 当期損益金 (A + B + C)	621,623,734
(E) 前期繰越損益金	23,986,668
(F) 追加信託差損益金	△ 459,113,889
(配当等相当額)	(10,554,007)
(売買損益相当額)	(△ 469,667,896)
(G) 合計 (D + E + F)	186,496,513
(H) 収益分配金	△ 41,350,977
次期繰越損益金 (G + H)	145,145,536
追加信託差損益金	△ 459,113,889
(配当等相当額)	(10,554,007)
(売買損益相当額)	(△ 469,667,896)
分配準備積立金	604,259,425

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	37,038,892円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	335,437,941
(c) 収益調整金	10,554,007
(d) 分配準備積立金	273,133,569
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	656,164,409
(f) 分配金	41,350,977
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	614,813,432
(h) 受益権総口数	2,756,731,829口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、4月24日現在の基準価額（1万口当り10,527円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2018年4月24日)

(計算期間 2017年4月25日～2018年4月24日)

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの第17期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<p>①わが国の株式を中心に投資します。</p> <p>②銘柄選定、組入比率等については、運用主担当者の方針に基づいて決定します。</p> <p>③市況動向、追加設定等への対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>運用主担当者からの運用方針に関するメッセージは以下の通りです。</p> <p>(a) 運用スタイル</p> <p>i. 各企業に対する調査・分析等をもとに投資する銘柄を選定し、その積み上げによりポートフォリオを組成することを基本とします（ボトムアップ・アプローチ）。</p> <p>ii. 各種投資指標から判断して、割高と判断される銘柄を除外して投資することを基本とします。</p> <p>(b) 銘柄選定のプロセス</p> <p>銘柄の選定は、調査部門のスタッフによる企業分析、経済動向の分析などを考慮し、投資銘柄数を絞り込む方針で行ないます。投資にあたっては、特定の業種に投資ウエートが高まることもあります。</p> <p>(c) 株式への投資比率等</p> <p>i. 株式への実質投資比率は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>ii. 運用にあたっては、現物株への投資を主体としますが、市況動向や追加設定などへの対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。</p>
株式組入制限	無制限

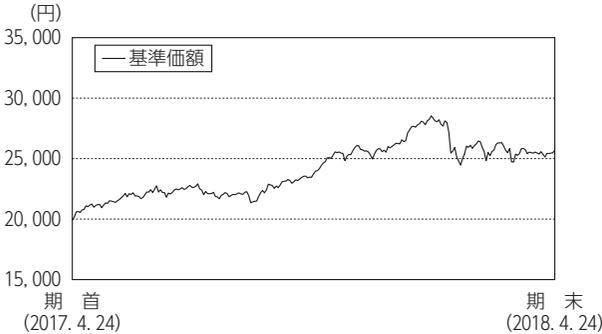
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組比	株式比率	株先比率	株式比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %				
(期首)2017年4月24日	19,915	—	2,163.30	—	99.1	—	—	—
4月末	20,539	3.1	2,204.51	1.9	99.1	—	—	—
5月末	21,620	8.6	2,257.27	4.3	99.0	—	—	—
6月末	22,197	11.5	2,324.06	7.4	99.6	—	—	—
7月末	22,393	12.4	2,333.91	7.9	98.8	—	—	—
8月末	22,218	11.6	2,332.80	7.8	99.4	—	—	—
9月末	23,120	16.1	2,434.16	12.5	99.1	—	—	—
10月末	24,750	24.3	2,566.81	18.7	98.5	—	—	—
11月末	25,613	28.6	2,604.86	20.4	99.0	—	—	—
12月末	26,466	32.9	2,645.77	22.3	98.9	—	—	—
2018年1月末	27,693	39.1	2,673.82	23.6	98.5	—	—	—
2月末	26,393	32.5	2,574.87	19.0	99.0	—	—	—
3月末	25,814	29.6	2,522.26	16.6	98.3	—	—	—
(期末)2018年4月24日	25,698	29.0	2,600.82	20.2	96.8	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,915円 期末：25,698円 騰落率：29.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示したことで貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市場の見通しにつきましては、日米の経済指標や金融政策の動向、米国のトランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業を中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②円安の進行により外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2017年度の見直しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基いた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の成長力、競争力、事業戦略などを重視して銘柄選別を行ない、P E R (株価収益率)などの株価指標にも留意して、おおむね110~140銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、おおむね94~100%程度としました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、化学や精密機器などの組入比率を引き上げ、情報・通信業や輸送用機器などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、機械、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績回復の遅れへの懸念からセプテーニHLDGSやダブル・スコープなどを売り付けました。一方、M&A (企業の合併・買収) などによる事業構造転換が順調に進んでいたノーリツ鋼機、活況な半導体市況の恩恵が期待されたフェローテックHLDGS、堅調な非鉄金属市況の恩恵が期待された住友鉱山などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (TOPIX (配当込み)) の騰落率は20.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は29.0%となりました。

業種構成では、TOPIXの騰落率を上回る推移となったその他製品をアンダーウエートとしたことがマイナスに働きましたが、電気機器および機械のオーバーウエートや、食料品および銀行業のアンダーウエートなどがプラスに働き、業種選択効果はプラスとなりました。個別銘柄では、セプテーニHLDGS、エニグモ、ドリコムなどがマイナスに作用しましたが、ノーリツ鋼機、WDBホールディングス、アカツキなどがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向、米中貿易摩擦の動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	40円 (40)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	40

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2017年4月25日から2018年4月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3,796.7 (△767)	千円 7,469,957 (—)	千株 3,237.3	千円 5,717,762

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年4月25日から2018年4月24日まで)

当 期				期 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
トヨタ	千株 257	千円 215,838	円 839	アカツキ	千株 27.5	千円 250,835	円 9,121
住友鉱山	47.5	194,273	4,089	平田機工	17	200,588	11,799
東京エレクトロン	9.5	168,364	17,722	ダブル・スコープ	89	179,732	2,019
ソニー	34	167,557	4,928	グリー	200	152,512	762
K L a b	72	152,375	2,116	ドリコム	113	143,851	1,273
ノーリツ鋼機	94	145,965	1,552	K L a b	72	133,213	1,850
太陽誘電	82	144,288	1,759	S U M C O	68	132,275	1,945
クレハ	21.5	144,166	6,705	ソニー	28	128,360	4,584
三井住友フィナンシャルG	31	144,027	4,646	東京エレクトロン	7	128,205	18,315
任天堂	3.4	138,724	40,801	三菱自動車工業	150	123,415	822

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	千円	
三菱UFJフィナンシャルG	320	310	232,035		サンフロンティア不動産	5	16	20,704	M&Aキャピタルパートナー	10	13	106,340		
三井住友フィナンシャルG	37	57	267,216		サービス業 (12.2%)				アライドアーキテクト	11	23	18,193		
証券・商品先物取引業 (1.3%)	—	31	87,203		LIFFULL	—	60	55,620	鎌倉新書	60	35	130,900		
SBIホールディングス	—	—	—		ジェイエイシーフルートメント	4	—	—	ペイカレントコンサルティング	—	42	161,910		
野村ホールディングス	95	80	51,648		U Tグループ	—	11	34,980	D.A. コンソーシアムHLDGS	34	35	77,245		
保険業 (2.5%)	—	—	—		ディップ	53	70	178,990						
MS & AD	7	—	—		オプトホールディング	—	40	63,960						
第一生命HLDGS	54	55	120,230		WDBホールディングス	50	36	127,620						
東京海上HD	11.5	11.5	58,408		パリュウコマース	—	19	25,859						
T&Dホールディングス	31	42	77,595		ユナイテッド	—	6	25,830						
その他金融業 (0.3%)	—	—	—		セプテーニHLDGS	645	330	113,190						
オリックス	14	14	26,908		テイクアンドグヴィーズ	—	54	62,208						
不動産業 (0.6%)	—	—	—		フルキャストホールディングス	19	19	45,828						
オープンハウス	0.5	—	—		エン・ジャパン	12	1	5,390						
三井不動産	16	16	44,496		イトクロ	9.5	5	29,750						
									株数・金額	4,469.7	4,262.1	10,349,675		
									銘柄数<比率>	113銘柄	140銘柄	<96.8%>		

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	10,349,675	95.0%
コール・ローン等、その他	541,019	5.0%
投資信託財産総額	10,890,694	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月24日現在

項目	当期末
(A) 資産	10,890,694,479円
コール・ローン等	473,230,979
株式(評価額)	10,349,675,300
未収配当金	67,788,200
(B) 負債	201,554,415
未払金	195,252,772
未払解約金	6,300,000
その他未払費用	1,643
(C) 純資産総額(A-B)	10,689,140,064
元本	4,159,504,564
次期繰越損益金	6,529,635,500
(D) 受益権総口数	4,159,504,564口
1万口当り基準価額(C/D)	25,698円

*期首における元本額は3,383,301,213円、当期中における追加設定元本額は1,650,726,955円、同解約元本額は874,523,604円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ジャパン・オープンV A248,393,922円、ダイワ・ジャパン・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)1,972,647,115円、ダイワ・ジャパン・オープン1,143,296,853円、D C・ダイワ・ジャパン・オープン(確定拠出年金専用ファンド)795,166,674円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は25,698円です。

■損益の状況

当期 自 2017年4月25日 至 2018年4月24日

項目	当期
(A) 配当等収益	131,091,193円
受取配当金	131,163,840
その他収益金	898
支払利息	△ 73,545
(B) 有価証券売買損益	1,921,462,005
売買益	2,480,660,514
売買損	△ 559,198,509
(C) その他費用	△ 1,918
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,052,551,280
(E) 前期繰越損益金	3,354,687,571
(F) 解約差損益金	△ 1,235,776,396
(G) 追加信託差損益金	2,358,173,045
(H) 合計(D+E+F+G)	6,529,635,500
次期繰越損益金(H)	6,529,635,500

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。